



JCM設備補助事業／コ・イノベーション事業 公募説明会

2021年6月4日

環境省 地球環境局
国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室



1.最近の気候変動施策の動向

2.JCM資金支援事業

3.水素製造・利活用第三国連携事業

- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

【第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説】（令和2年10月26日）〈抜粋〉

三 グリーン社会の実現

- 菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。
- 鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、**脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設**するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。
- 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

1.最近の気候変動施策の動向

2.JCM資金支援事業

3.水素製造・利活用第三国連携事業

- 政府全体のインフラ戦略「インフラシステム海外展開戦略2025」(※)において、「**カーボンニュートラル**」と環境を含む「**SDGs達成**」が中核としての位置付けに
 - 「**環境性能の高いインフラ**」による「**脱炭素移行型支援**」を官民連携で推進（アジアそしてインド太平洋へ）
- ※第49回経協インフラ戦略会議（2020年12月）において決定

上流から下流までの一気通貫での支援



ベトナム環境政策対話
(2020年8月24・25日)

官民イニシアティブ（環境インフラ海外展開プラットフォーム）において、ビジネスマッチングの機会創出、個別プロジェクトへのJCM等の資金アクセス支援を実施
現在、300を超える国内企業・団体が参画。

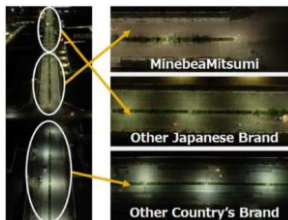
廃棄物発電

ミャンマー初の**廃棄物発電施設**

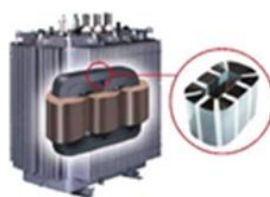


省エネ・再エネインフラ（二国間クレジット制度(JCM)）

カンボジアで**5600灯のLED街路灯**を設置（総設置面積は山手線内側の約2倍）



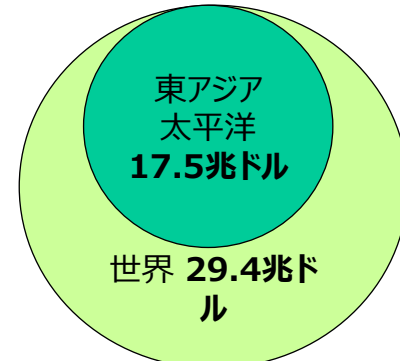
ベトナムで**高効率変圧器への置換え**（今後4割以上に達する見込み）



モンゴルで**サッカー場40面の敷地に太陽光発電を導入**
※17のパートナー国で展開中

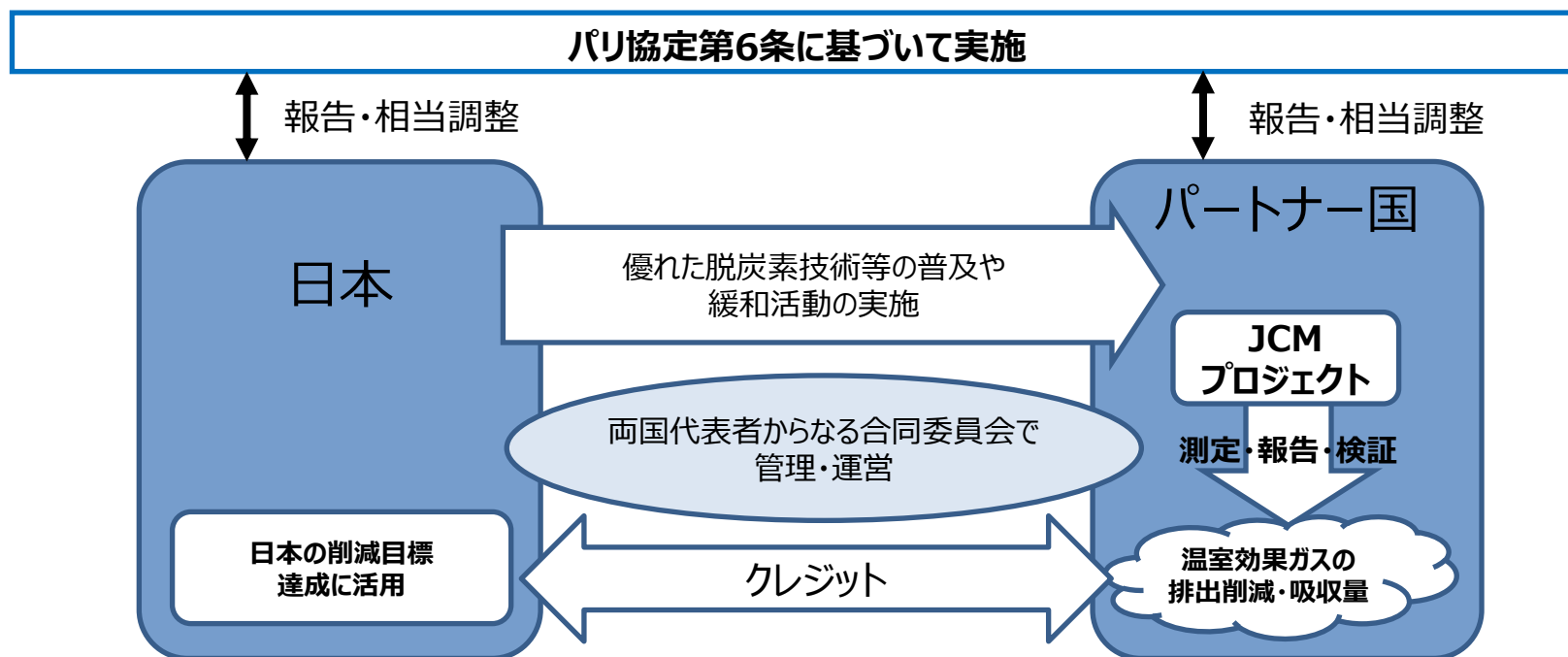


（参考）新興国における2030年までのグリーン投資機会（エネルギー・建築物分野等）



出典：IFC(国際金融公社) 2018

- 優れた脱炭素技術等、製品、システム、サービス、インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- パートナー国で実施される緩和行動を通じて、日本からのGHG排出削減又は吸収への貢献を定量的に適切に評価し、それらの排出削減又は吸収を日本及びパートナー国の排出削減目標の達成に活用する。
- パリ協定第6条に基づいて実施し、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



- 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピンとJCMを構築。



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)



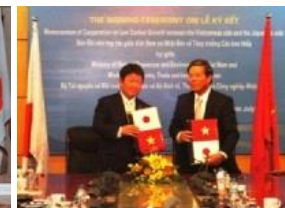
【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



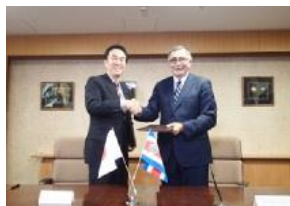
【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)



【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルルムド)



【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)



【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)



【サウジアラビア】
2015年5月13日



【チリ】
2015年5月26日
(サンティアゴ)



【ミャンマー】
2015年9月16日
(ネピドー)



【タイ】
2015年11月19日
(東京)



【フィリピン】
2017年1月12日
(マニラ)

環境省JCM資金支援事業 採択実績件数の内訳

◆ これまで17カ国で187件の技術の採択実績がある。

※1プロジェクトで複数技術を導入することがあるため、プロジェクト数よりも多くなる。

◆ 内訳としては、再生可能エネルギー47%、次いで省エネルギー43%で大部分を占めている。

2021年2月1日現在

廃棄物(3件) 2%

- 廃棄物発電
- メタン回収発電

エネルギーの有効利用(8件) 4%

- 廃熱利用発電
- ガスコジェネ

再エネ(89件) 47%

- 太陽光発電
- 小水力発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 地熱発電

交通(3件) 2%

- デジタルタコグラフ
- リーフアークテナ
- CNGディーゼル混燃バス

REDD+(2件) 1%

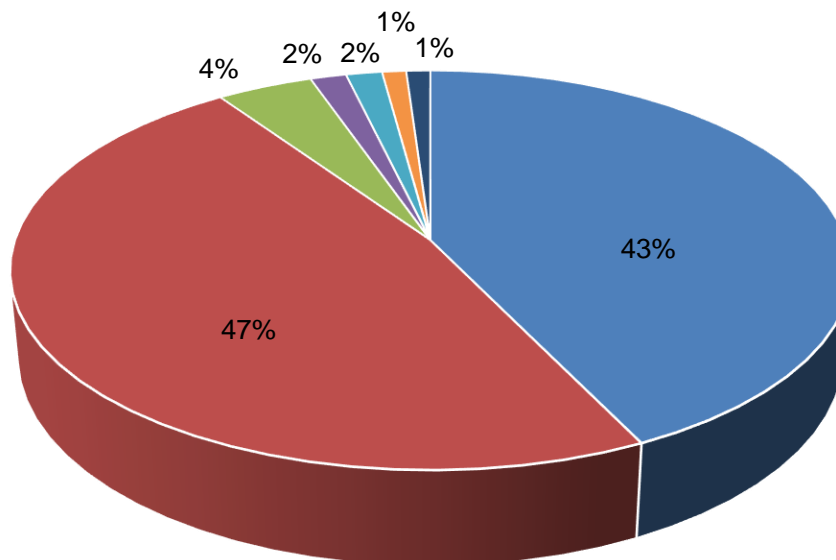
- 焼畑抑制

フロン(2件) 1%

- フロン回収・破壊

省エネ(80件) 43%

- ボイラー
- エアコン
- 冷凍機、チラー
- 変圧器
- LED



パートナー国合計：176件採択(17か国)

(●設備補助: 167件 (エコリース1件含む), ■ADB: 5件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 2件)その他、マレーシアで1件実施

運転開始(下線の案件)：114件

JCMプロジェクト登録(※の案件)：57件

カンボジア:6件

- 高効率LED街路灯※
- 1MW太陽光発電と高効率パンプ
- バイオマス・太陽光発電
- 学校200kW太陽光発電※
- 配水ポンプのインバータ化
- 学校1.1MW太陽光発電

ミャンマー:9件

- 700kW廃棄物発電※
- 高効率貫流ポンプ
- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備とバイオガス回収
- 複合施設省エネ
- 省エネ型醸造設備
- 1.8MWもみ殻発電
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 7.3MW太陽光発電

バングラデシュ:5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 工場315kW太陽光発電※
- 南西部高効率送電線導入
- 高効率織機※
- 紡績工場省エネ型冷凍機※

サウジアラビア:2件

- 高効率電解槽※
- 400MW太陽光発電

モルディブ:3件

- 校舎186kW太陽光発電※
- マル広域区廃棄物発電
- アットゥ環礁スマートイコングリッド

エチオピア:1件

- 120MW太陽光発電

ケニア:2件

- 工場1MW太陽光発電※
- 38MW太陽光発電

ラオス:5件

- ◆ 焼畑抑制REDD+(早稲田大学)
- 高効率変圧器
- 14MW水上太陽光発電
- 14MW太陽光発電
- 11MW太陽光発電

タイ:38件

- ユビエンストフ省エネ
- 省エネ型冷凍機・コックレス
- 省エネ型空調システム・冷凍機※
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場省エネ
- 1700部品工場3.4MW太陽光発電※
- スーパーマーケット30MW太陽光発電※
- 食品工場バイオガス回収
- 3.4MW太陽光発電
- 700種類回収システム
- 製糖工場15MWバイオガス
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- 工場1MW太陽光発電※
- 高効率冷凍機
- 省エネ冷却システム
- 物販店舗LED
- 冷凍機と濃縮機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 繊維工場ガス回収
- 食用油工場バイオガス回収
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 30MW水上太陽光発電
- 省エネ型織機※
- 二輪車製造工場コックレス
- 高効率型電解槽
- セメント工場12MW廃熱発電※
- 2MW太陽光発電1
- 5MW水上太陽光発電※
- 空調制御システム
- 工業団地25MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率パンプ
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 工業団地25MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率パンプ
- 機械工場省エネ型冷凍機
- プラズマ技術2.5MW太陽光発電

モンゴル:8件

- 高効率型熱供給ポンプ※
- 農場8.3MW太陽光発電※
- 再エネ拡大プロジェクト
- 農場2.1MW太陽光発電※
- 15MW太陽光発電
- LPGポンプによる燃料転換
- 10MW太陽光発電※
- 健康サービスの持続性改善プロジェクト

ベトナム:28件

- デジカメ回収ポンプ※
- 電槽化成設備※
- 空調制御システム
- 高効率変圧器3※
- 高効率冷凍機
- 化学工場バイオガス回収
- イスナトヒー工場バイオガス回収
- 2MW太陽光発電
- 高効率変圧器1※
- ソックン工場320kW太陽光発電※
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ
- ユニフォーム工場
- 高効率エアコンと空冷パンプ
- 食品工場高効率ポンプ
- 高効率エアコン2
- 高効率エアコン1
- 高効率変圧器2
- 水道会社高効率ポンプ
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- 食品工場バイオガス回収
- 高効率エアコン1
- 高効率変圧器2
- 高効率変圧器3
- 高効率変圧器4
- 高効率変圧器5
- 高効率変圧器6
- 高効率変圧器7
- 高効率変圧器8
- 高効率変圧器9
- 高効率変圧器10
- 高効率変圧器11
- 高効率変圧器12
- 高効率変圧器13
- 高効率変圧器14
- 高効率変圧器15
- 高効率変圧器16
- 高効率変圧器17
- 高効率変圧器18
- 高効率変圧器19
- 高効率変圧器20
- 高効率変圧器21
- 高効率変圧器22
- 高効率変圧器23
- 高効率変圧器24
- 高効率変圧器25
- 高効率変圧器26
- 高効率変圧器27
- 高効率変圧器28

メキシコ:6件

- 1.2MW効ガス回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 貴流ポンプと燃料転換
- 省エネ蒸溜システム
- 20MW太陽光発電
- 30MW太陽光発電2

フィリピン:13件

- 15MW小水力発電
- 1MW太陽光発電
- 0.16MW小水力発電
- 18MW太陽光発電
- 29MWバイオ地熱発電
- 1.53MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電
- バイオガス発電と燃料転換
- 2MW太陽光発電 (エコリース)
- 2.5MWもみ殻発電
- 19MW小水力発電
- 33MW風力発電

パラオ:5件

- 商業施設370kW太陽光発電※
- 商業施設445kW太陽光発電II※
- 商業施設1MW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電※
- 商業施設0.4MW太陽光発電

インドネシア:38件

- 工場空調1社削減1※
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 500kW太陽光発電と蓄電池※
- 省エネ型段ボール古紙処理システム
- スマートLED街路灯
- 工場高効率貫流ポンプ
- 10MW小水力発電1
- 産業排水処理省エネ
- 吸収式冷凍機※
- 小水力発電システム能力改善
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電1
- 4.2MW太陽光発電
- ユビエンストフ省エネ
- 工場空調1社削減2※
- 省エネ型冷凍機
- 省エネ型織機※
- 工場高効率貫流ポンプ
- ジャカルタ1.6MW太陽光発電※
- 高効率織機※
- 0.5MW太陽光発電※
- 省エネ型滅菌釜
- 12MWバイオガス
- ガソリン生産工場高効率ポンプ
- 6MW小水力発電2
- 8MW小水力発電
- 高効率冷却装置※
- セメント工場30MW廃熱発電※
- 省エネ型冷凍機
- ソックン工場高効率冷凍機※
- 自動車製造工場ガス回収※
- ◆ 焼畑抑制REDD+
- 物販店舗LED
- ガス回収と吸収式冷凍機
- 公共バスCNG混焼設備
- 高効率射出成型機
- 10MW小水力発電2
- 5MW小水力発電

チリ:5件

- 1MW太陽光発電※
- 3.4MWもみ殻発電
- 3MW太陽光発電1
- 3MW太陽光発電2
- 3MW太陽光発電

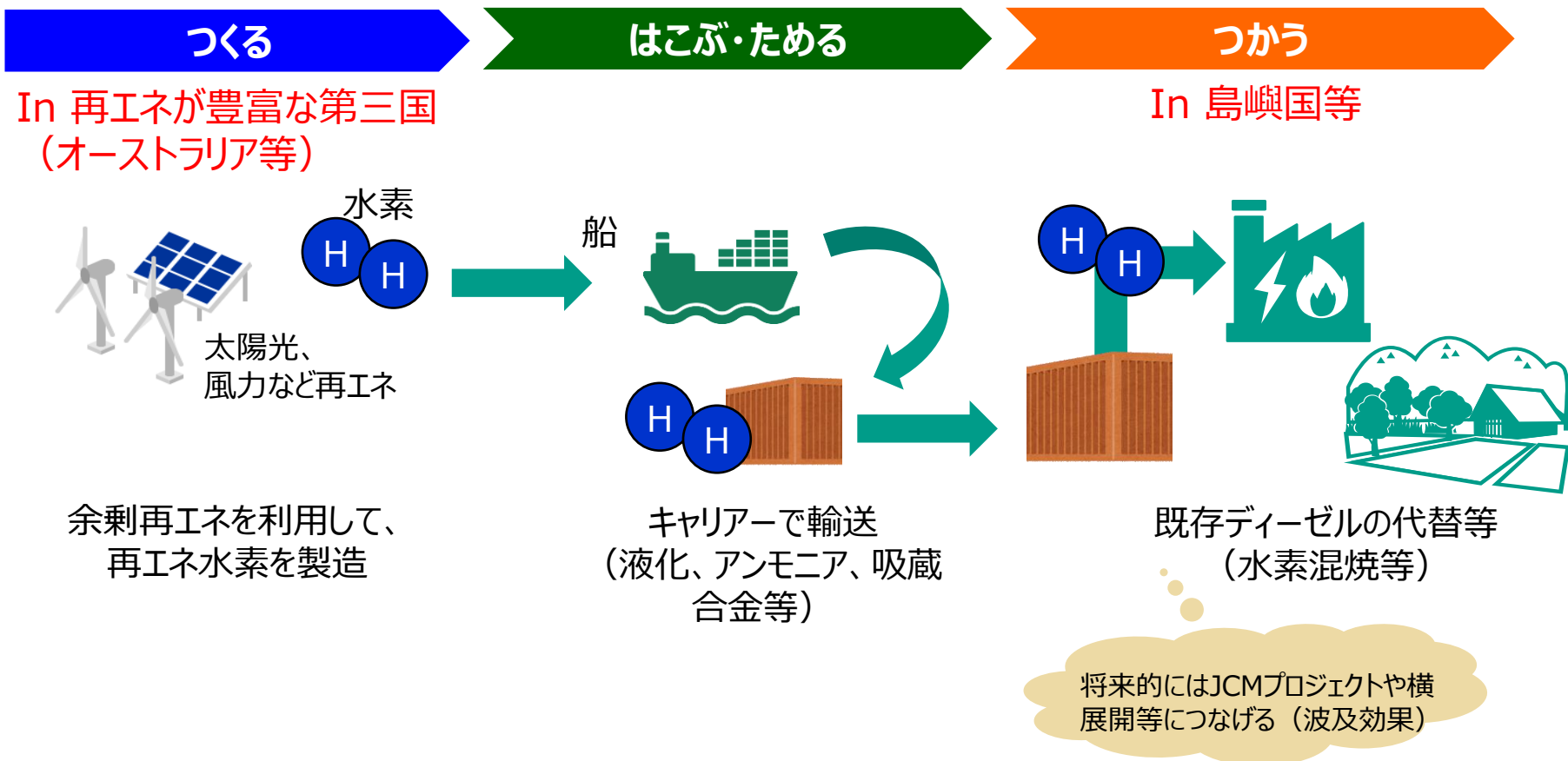
1.最近の気候変動施策の動向

2.JCM資金支援事業

3.水素製造・利活用第三国連携事業

一貫通貫の水素海外展開（水素製造・利活用第三国連携事業）

- **再エネが豊富な第三国（オーストラリア等）**において再エネ水素を製造し、**島嶼国等**への輸送・利活用を促進する実証事業。2021年度から実施。
- この事業により、島嶼国等（JCM国）に再エネ水素を供給し需要（市場）を醸成し、JCMプロジェクトにつなげるとともに、途上国の脱炭素社会への移行等を実現。



| | |
|-------|---------------|
| 公募開始 | 2021年5月28日 |
| 公募説明会 | 2021年6月4日(本日) |
| 公募締切 | 2021年7月9日 |
| 採択決定 | 2021年8月中旬頃 |
| 交付決定 | 2021年10月下旬頃 |
| 事業完了 | 2022年2月末 |